

# 平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	民間福祉施設補助(障害者施設)					継続			
コード	29	-	23	-	02	-	00	予算事業名	民間福祉施設補助(障害者施設)
担当部署	福祉部	福祉推進課	福祉推進担当	予算事業コード	会計 10	款 03	項 01	目 03	

## 1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	1章 ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	根拠となる法令、条例等	社会福祉法、障害者自立支援法、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱 他
方向性(節)	1節 だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市障害者支援計画
施策	3 障害者福祉の推進		
細施策	3.5 福祉サービスの充実		

## 2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	障害者の生活の場や日中活動の場を確保し、障害福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が設置する施設等の整備費用の一部を補助し、各種障害者施設等の整備を促進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>川越市障害者福祉施設等施設整備費市補助金の交付</li> <li>川越市民間社会福祉施設整備促進事業(市単補助:償還金補助及び預託)の実施</li> </ul>

## 3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		212,200	105,410	107,072	115,774	50,637	
事業費	A	212,196	105,113	107,051	115,760	50,637	88,729
	B	5,550	2,960	2,960	1,850	2,220	2,220
総コスト(C=A+B)		217,746	108,073	110,011	117,610	52,857	90,949
正規職員(1年間の従事人数)		0.75人	0.40人	0.40人	0.25人	0.30人	0.30人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	84,056	2,966	13,266	30,187	900	26,532
その他特定財源	E	33,100	0	5,300	60,258	28,694	25,832
市の財政負担(=C-D-E)		100,590	105,107	91,445	27,165	23,263	38,585

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

## 4. 成果指標・活動指標による分析

活動	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
活動	国庫補助交付件数	件	1	2	1	1	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の対象事業件数
活動	市単補助件数	件	1	0	1	1	民間社会福祉施設整備促進事業の対象事業件数
成果	利用定員数	人	50	16	7	40	補助事業の対象となった施設等の利用定員数
中心指標の考え方	活動指標を主に評価する。						
指標に基づく評価	障害者施設等の整備を希望する事業者が少ないため、補助金交付件数は少ないものの、平成23年度は既存施設の修繕により利用者処遇面改善を図れたことなど補助金交付の効果はあったものとする。						

## 5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題
障害者施設等の整備については、市内の既存法人による整備のみであり、新たに整備を希望する事業者が極端に少ない。障害者支援計画に具体的な数値目標がないため、今後は、数的目標を設け事業者を公募するなど事業者の募集方法等の検討が必要である。また、障害者の高齢化も進んでいるため、施設の充実にに向けた環境整備についても検討が必要である。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	国庫補助事業のため、他の中核市も同様。民間福祉施設整備事業(償還金補助等)については、埼玉県で実施中である。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	特に、地域生活を送りながら就労できる通所施設や共同生活を送りながら日常生活の援助・介護が受けられるグループホーム等の整備は必要であり、補助金の廃止等となると、整備希望事業者が減り、障害者のための住環境等の悪化が想定される。今後も、国庫補助等を活用し、事業を継続する必要がある。
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	継続
障害者及びその家族の高齢化が進み、福祉サービス利用者の増加が予想されるなかで、障害者の日中活動の場や日常生活の援助・介護が受けられる住まいの場の整備のニーズは高い。国の施策や市障害者支援計画に基づき、市内事業者等と調整を図りながら、今後も事業を継続していくことが重要と考える。	